

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年12月3日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 2020年7月21日 至 2020年10月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2019年1月21日 至 2019年10月20日	自 2020年1月21日 至 2020年10月20日	自 2019年1月21日 至 2020年1月20日
売上高 (千円)	13,604,253	14,217,103	17,357,945
経常利益 (千円)	463,592	1,043,123	469,104
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	249,722	748,372	203,097
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	157,897	795,221	254,528
純資産額 (千円)	8,596,987	9,344,219	8,693,910
総資産額 (千円)	19,519,867	20,133,934	18,634,541
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	17.13	51.33	13.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.6	46.0	46.2

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月21日 至 2019年10月20日	自 2020年7月21日 至 2020年10月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.25	14.60

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在しておりませんが、新型コロナウイルス感染症拡大については、現在状況を注視しており、今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が制限されるなか、企業収益や個人消費は減少し、雇用・所得環境が悪化する等、厳しい状況となりました。5月の緊急事態宣言解除後に緩やかに経済活動が再開され、足元の景気指標に改善の傾向が出てきているものの、終息時期の見通しは立っておらず、世界や日本の経済へのマイナス影響は長期化することが懸念されています。

当社グループを取り巻くガーデン・エクステリア業界におきましては、新設住宅着工戸数は昨年の消費税増税の反動減もあり、今年9月まで15カ月連続で前年より減少しました。加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部住宅設備機器の供給遅れから建物本体工事の遅延や例年開催される展示会やイベント等も中止を余儀なくされました。

このような環境下において、国内では、各工場の最適化や安定供給、生産性向上と工場の増床や設備増強による生産体制強化を図りました。海外では中国の工場が新型コロナウイルス感染症拡大により一時操業停止となったものの感染拡大防止対策の徹底により早々に操業を再開し、通常の生産体制に戻りました。

国内の売上高につきまして、プロユース部門では家と庭をつなぐ中間領域である「5th Room」（五番目の部屋）のコンセプトに基づく基軸商品の「オールガラスポーチ」とその周辺アイテムの売上拡大と新築外構工事におけるファサードエクステリアのデザイン性向上のための様々な顧客サポートを行ったことで、施工現場の停滞などの影響がありましたが、売上高は前年同四半期と比べて95.4%と4.6%の減少で抑えることができました。

ホームユース部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛に伴い、ガーデニングの需要が高まったことから、販売先である量販店での売上拡大やe-コマースにおけるガーデニング用品の売上拡大により前年同四半期と比べ115.1%と伸長しました。

海外の売上高につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響によりガーデニングの需要が高まり、特にe-コマースにおけるガーデニング用品の売上高が前年同四半期と比べ140.5%と大幅に伸長しました。

さらに、当社子会社が運営するガーデン・エクステリア業界の情報に特化したWebプラットフォーム『Garden Story（ガーデンストーリー）』は、ガーデニングシーズンの最盛期とコロナ禍の「STAY HOME」による影響が重なった2020年5月に過去最高PV・UU達成以降も、家庭菜園や季節の植物に関わる記事へのアクセスが勢いを持ったまま推移しました。特に検索流入においては対前年同四半期比1,000%台を持続しており、“ガーデニングや家庭菜園とともにある暮らし”の定着が表れる結果となりました。このような状況を好機と捉え、当社グループにおきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを一気に加速させ、6月15日よりWebショールームを開設し、さらに、10月22日・23日に自社展示会「タカショーガーデン&エクステリアフェア2020」をリアルとオンラインを融合したハイブリッド型で開催し、今後の新しい生活様式における提案やVR・ARなどを使用した動画ソフトパッケージの提案を行い、営業活動の強化に努めております。

販売費及び一般管理費においては、営業活動の自粛に伴い営業スタイルの変化による営業経費の減少や販促費用の見直し等により販促・広告費が減少しました。今後は更に業務効率の改善を進め、Web受注やRPA、またIoTやICTなどの最先端のIT化を急速に進めることで大幅な経費削減に努めてまいります。

また、営業利益においては、自社生産品の販売構成比の増加や生産性向上により原価率が低減したこともあり、前年同四半期と比べ96.5%増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,217,103千円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は1,119,213千円（前年同四半期比96.5%増）、経常利益は1,043,123千円（前年同四半期比125.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は748,372千円（前年同四半期比199.7%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、新設住宅着工戸数は昨年の消費税増税の反動減もあり、今年9月まで15カ月連続で前年より減少しました。加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部住宅設備機器の供給遅れから建物本体工事の遅延等によりエクステリア関連が伸び悩むなか、「STAY HOME」の影響で家庭菜園やリビングガーデンのニーズが持続し、eコマースおよび量販店での売上高が増加したことから、売上高は12,106,343千円（前年同四半期比0.1%減）となりました。セグメント利益においては、営業スタイルが変化したことで営業経費の減少および販促費用の見直しを図りながら、効率的かつ有効的に使用できるデジタルトランスフォーメーションへの取り組み等により販売費及び一般管理費が前年同四半期並みとなったものの原価率が低減されたことから、683,940千円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

欧州

欧州においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるなか、日本と同様に家庭菜園やリビングガーデンのニーズが持続していることや、新規得意先との取引開始等によりeコマースおよびホームセンターでの売上高が増加したことから、売上高は637,387千円（前年同四半期比68.2%増）となりました。セグメント損失においては、EU支店での人員整理や倉庫修繕等の費用が一時的に増加するなか、商流の変化で粗利率が改善したことから33,141千円（前年同四半期は273,105千円のセグメント損失）で留めることができました。

中国

中国においては、新型コロナウイルス感染症の影響で、現地の製造子会社が一時操業停止となったものの、早々に再稼働でき、稼働率が上がってきたことから、売上高は864,908千円（前年同四半期比27.3%増）となりました。セグメント利益においては、出荷量が大幅に増加し原価率が低減したことから285,075千円（前年同四半期比49.7%増）となりました。

韓国

韓国においては、エクステリア関連商品が順調に推移するなか、ネット販売が順調に伸びたことから、売上高は112,378千円（前年同四半期30.9%増）となりました。セグメント損失においては、10,656千円（前年同四半期は25,151千円のセグメント損失）となりました。

米国

米国においては、新型コロナウイルス感染症の影響で在宅勤務となり自社倉庫出荷に制限がかかるなか、委託物流センターからの対応でネット販売が順調に推移したことや、家庭菜園やリビングガーデンのニーズが持続していることから売上高は331,222千円（前年同四半期比27.7%増）となりました。セグメント利益においては売上が増加したことや人件費の減少や展示会の中止等、販管費が減少したことから36,072千円（前年同四半期は14,609千円のセグメント損失）となりました。

その他

その他においては、新型コロナウイルス感染症の影響でインド市場において売上が伸び悩むなか、オーストラリアにおいてネット販売およびガーデンセンター向け販売が順調に推移したことから売上高は164,863千円（前年同四半期比102.0%増）となりました。セグメント利益においては、5,769千円（前年同四半期は16,259千円のセグメント損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,133,934千円（前連結会計年度末と比べ1,499,392千円増）となりました。

流動資産においては、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を考慮し、運転資金の増強を図ったことによる現金及び預金の増加と暮らしの変化に伴いリビングガーデン関連商品の販売がeコマースを中心に伸長したことから受取手形及び売掛金が増加した結果、12,626,088千円（前連結会計年度末と比べ1,526,230千円増）となりました。

固定資産においては、ソフトウェアの導入に伴い無形固定資産が増加したものの、繰延税金資産の取崩し等により、7,507,845千円（前連結会計年度末と比べ26,837千円減）となりました。

流動負債においては、売上高増加に伴う仕入増により支払手形及び買掛金が増加した結果、9,418,838千円（前連結会計年度末と比べ136,128千円増）となりました。

固定負債においては、設備投資や新型コロナウイルス感染症に対処すべく財務強化を図るため長期借入金が増加した結果、1,370,876千円（前連結会計年度末と比べ712,955千円増）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,679,814	14,679,814	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	14,679,814	14,679,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月20日		14,679,814		1,820,860		1,843,683

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年7月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,573,700	145,737	
単元未満株式	普通株式 4,714		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,679,814		
総株主の議決権		145,737	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2020年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	101,400		101,400	0.69
計		101,400		101,400	0.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員 プロユース営業本部長	宮本和紀	2020年10月20日

(2) 執行役の状況

役職異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務執行役員 人事総務担当	執行役員 人事総務担当	寒川 浩	2020年10月1日
常務執行役員 プロユース事業統括担当 兼 海外営業担当	執行役員 企画 兼 海外営業担当	高田 康平	2020年10月1日
常務執行役員 製造・開発担当	執行役員 製造・開発担当	槌田 賢治	2020年10月1日
常務執行役員 財務経理担当	執行役員 財務経理担当	井上 淳	2020年10月1日
執行役員 ホームユース事業統括担当	執行役員 ホームユース営業担当	北山 隆久	2020年10月1日
執行役員 海外製造子会社管理担当	執行役員 海外子会社管理担当	中川 亮	2020年10月1日
執行役員 IT・デジタル戦略推進担当	執行役員 情報システム担当	塚田 大介	2020年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月21日から2020年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月21日から2020年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,790,147	4,111,382
受取手形及び売掛金	2,299,288	3,017,148
電子記録債権	569,034	618,018
商品及び製品	3,279,866	2,895,369
仕掛品	348,284	351,451
原材料及び貯蔵品	1,149,916	1,140,134
その他	788,249	614,016
貸倒引当金	124,930	121,433
流動資産合計	11,099,858	12,626,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,178,752	3,438,556
土地	1,011,042	1,008,968
建設仮勘定	468,250	179,988
その他(純額)	1,025,493	979,831
有形固定資産合計	5,683,539	5,607,344
無形固定資産		
のれん	119	14,181
その他	331,153	382,235
無形固定資産合計	331,273	396,416
投資その他の資産		
投資有価証券	218,790	248,202
繰延税金資産	275,219	196,944
その他	1,048,504	1,083,764
貸倒引当金	22,643	24,827
投資その他の資産合計	1,519,870	1,504,084
固定資産合計	7,534,683	7,507,845
資産合計	18,634,541	20,133,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872,897	3,217,950
短期借入金	2 4,891,954	2 4,384,357
1年内返済予定の長期借入金	165,948	262,908
未払法人税等	163,689	109,254
賞与引当金	66,129	176,628
その他	1,122,089	1,267,740
流動負債合計	9,282,709	9,418,838
固定負債		
長期借入金	62,616	772,118
退職給付に係る負債	6,478	7,081
資産除去債務	208,814	210,618
その他	380,012	381,058
固定負債合計	657,921	1,370,876
負債合計	9,940,630	10,789,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,860	1,820,860
資本剰余金	1,862,014	1,862,014
利益剰余金	4,620,390	5,222,979
自己株式	26,529	26,529
株主資本合計	8,276,736	8,879,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,690	116,995
繰延ヘッジ損益	40,516	1,510
為替換算調整勘定	98,901	160,280
退職給付に係る調整累計額	93,692	96,493
その他の包括利益累計額合計	329,800	375,280
新株予約権	1,324	2,195
非支配株主持分	86,049	87,418
純資産合計	8,693,910	9,344,219
負債純資産合計	18,634,541	20,133,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月21日 至2019年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月21日 至2020年10月20日)
売上高	13,604,253	14,217,103
売上原価	7,680,297	7,823,064
売上総利益	5,923,955	6,394,038
販売費及び一般管理費	5,354,460	5,274,824
営業利益	569,495	1,119,213
営業外収益		
受取利息	8,109	6,046
受取配当金	2,272	2,609
受取手数料	31,470	30,789
その他	44,564	66,699
営業外収益合計	86,417	106,144
営業外費用		
支払利息	66,791	61,768
為替差損	73,988	85,924
コミットメントフィー	9,039	4,276
その他	42,498	30,264
営業外費用合計	192,319	182,234
経常利益	463,592	1,043,123
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	-	7,129
負ののれん発生益	3,236	-
特別利益合計	3,236	7,129
特別損失		
固定資産除却損	1,249	702
減損損失	2,834	2,481
特別損失合計	4,083	3,184
税金等調整前四半期純利益	462,746	1,047,069
法人税、住民税及び事業税	217,813	204,878
法人税等調整額	7,257	91,747
法人税等合計	210,556	296,625
四半期純利益	252,190	750,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,468	2,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,722	748,372

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年10月20日)
四半期純利益	252,190	750,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,627	20,305
繰延ヘッジ損益	40,107	39,005
為替換算調整勘定	223,537	60,677
退職給付に係る調整額	61,509	2,800
その他の包括利益合計	94,293	44,777
四半期包括利益	157,897	795,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,858	793,851
非支配株主に係る四半期包括利益	2,961	1,369

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	143,942千円	136,544千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	7,430,000千円	8,330,000千円
借入実行残高	4,311,933	3,687,203
差引額	3,118,067	4,642,797

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月21日至2019年10月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年1月21日至2020年10月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月21日 至2019年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月21日 至2020年10月20日)
減価償却費	409,294千円	449,652千円
のれんの償却額	359	2,301

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月21日至2019年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月13日 定時株主総会	普通株式	145,783	10.0	2019年1月20日	2019年4月15日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月21日至2020年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月9日 定時株主総会	普通株式	145,783	10.0	2020年1月20日	2020年4月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,119,216	379,026	679,260	85,829	259,286	13,522,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258,343	63,111	1,617,380			1,938,835
計	12,377,559	442,137	2,296,641	85,829	259,286	15,461,455
セグメント利益又は損失()	565,686	273,105	190,411	25,151	14,609	443,231

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	81,633	13,604,253		13,604,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,938,835	1,938,835	
計	81,633	15,543,088	1,938,835	13,604,253
セグメント利益又は損失()	16,259	426,972	142,522	569,495

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去130,300千円、たな卸資産の調整額13,703千円、のれんの償却額 359千円及び貸倒引当金の調整額 1,121千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月21日 至 2020年10月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,106,343	637,387	864,908	112,378	331,222	14,052,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	341,916		1,622,316		8,682	1,972,915
計	12,448,259	637,387	2,487,224	112,378	339,905	16,025,154
セグメント利益又は損失()	683,940	33,141	285,075	10,656	36,072	961,290

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	164,863	14,217,103		14,217,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	1,973,051	1,973,051	
計	165,000	16,190,154	1,973,051	14,217,103
セグメント利益又は損失()	5,769	967,060	152,153	1,119,213

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去95,890千円、たな卸資産の調整額56,807千円、のれんの償却額 119千円及び貸倒引当金の調整額 424千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年10月20日)
1株当たり四半期純利益	17円13銭	51円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	249,722	748,372
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	249,722	748,372
普通株式の期中平均株式数(株)	14,578,329	14,578,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月3日

株 式 会 社 タ カ シ ョ ー
取 締 役 会 御 中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 由 香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの2020年1月21日から2021年1月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月21日から2020年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月21日から2020年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の2020年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。